

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	34 職員福利厚生経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	99 対象外	目	01	一般管理費
		細目	105	人事管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	職員福利厚生経費
担当部課	コード	10300		担当者氏名
	名称	企画総務部人事課		
		連絡先	22 - 9605 (内線)	2340

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市職員	※対象件数	1428
成果(どうする)	職員の健康管理、メンタルヘルス対策や労働安全衛生に関する対策を実施することで、市民サービスにおいて組織力の継続性を保ち停滞を防止する。		
根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・伊賀市職員安全衛生管理規程・伊賀市職員被服貸与規程		
開始年度	平成	年度	
終了年度	平成	年度	
関連事業			
H21 事業内容	こころの健康相談室の開設 職員巡回人間ドックの実施 現場作業服等の貸与 ダイオキシン類職場環境測定の実施		
社会情勢の変化等	職員の中で身体的、精神的な負担の高まりが見られることから、原則月2回の「こころの健康相談室」を開設し、メンタル面での相談体制を整備しているほか、管理職及び若年職員を中心にメンタルヘルス講習を開催するとともに、健康診断の受診率向上に努めているところである。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	こころの健康相談室の開催	回	目標	24	目標	24
			実績	24	実績	25
	健康診断受診率	率	目標	100	目標	100
			実績		実績	97.6

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	12,559	13,166			17,525		17,525	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	207	286			465	465	
一般財源	12,352	12,880			17,060		17,060	
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	
フルコスト(A)+(B)	16,159	16,766			21,125		21,125	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人(の)力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	健康診断の受診率向上など安全衛生委員会で協議するとともに貸与被服については、その必要性、耐用年数、適性価格などを精査し可能な限り経費削減に取り組むこととする。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 こころの健康相談については、1回増設し25回実施した。巡回健診については、要精密検査と診断された職員に再検査を促す文書を発送した。貸与被服も規程どおりの貸与が実施できた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	稲森 洋幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 職員の健康管理、メンタルヘルスや労働安全衛生に関して対策を行うことは、人事管理を行う上での義務であると考えられるため、事業は継続する必要がある。
現時点における課題、その他	健康診断の受診率向上とこころの相談の充実が経費の面では増加要因であるため、安全衛生委員会で十分協議し、事業費を増やさず捻出する必要があると考えられる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	腰痛検査や嘔声検査の実施については、希望者のみとすることや、貸与被服についてはその必要性、耐用年数、適正価格など精査し可能な限りの削減に取り組むことが必要であると考えられる。